



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 コロンビア・ワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 146A URL <https://columbiaworks.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中内 準
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水山 直也 TEL 03-6427-1562
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	16,837	92.9	3,030	89.8	2,688	99.4	1,694	98.8
2023年12月期第3四半期	8,730	-	1,596	-	1,348	-	852	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,694百万円 (98.8%) 2023年12月期第3四半期 852百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	537.05	-
2023年12月期第3四半期	340.85	-

(注) 当社は2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	41,721	11,553	27.7
2023年12月期	32,001	7,140	22.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 11,553百万円 2023年12月期 7,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	91.00	91.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,633	42.6	3,882	42.8	3,397	42.6	2,120	39.9	655.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2024年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	3,470,400株	2023年12月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	3,155,364株	2023年12月期3Q	2,500,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月12日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米各国の景気減速、世界情勢の緊迫の継続、日銀による金融政策の見直しなど、依然として先行きは不明瞭な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、住宅を中心とした賃料の上昇や円安を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は向上していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、10,498百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,837百万円（前年同四半期比92.9%増）、営業利益3,030百万円（前年同四半期比89.8%増）、経常利益2,688百万円（前年同四半期比99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,694百万円（前年同四半期比98.8%増）となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は30,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,042百万円増加いたしました。これは主に第3四半期に不動産売却が集中していたことに伴う現金及び預金3,335百万円の増加、不動産取得及び不動産竣工による販売用不動産3,049百万円の増加、不動産取得による仕掛販売用不動産1,711百万円の増加等によるものです。固定資産合計は11,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加いたしました。これは主に長期保有を目的とした不動産の取得及び竣工による建物及び構築物1,048百万円の増加、長期保有を目的とした不動産の取得による土地246百万円の増加等によるものです。

この結果、資産合計は41,721百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,720百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は8,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。これは主に借入金返済に伴う1年内返済予定の長期借入金1,252百万円の減少、利益の増加による未払法人税等251百万円の増加、開発進捗に伴う買掛金241百万円の増加等によるものです。固定負債合計は21,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,803百万円増加いたしました。これは主に不動産取得や開発中の建築資金等に伴う長期借入金5,734百万円の増加等によるものです。

この結果、負債合計は30,167百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,306百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,413百万円増加いたしました。この原因は、当第3四半期連結累計期間において東京証券取引所スタンダード市場へ新規上場したことに伴う公募による募集株式発行及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に際しての払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,473百万円増加したことに加え、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益1,694百万円、剰余金の配当による減少227百万円により、利益剰余金が1,467百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は27.7%（前連結会計年度末は22.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績の推移及び案件の状況などにより、2024年2月20日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、2024年12月期通期の連結業績予想を修正しました。

当社の配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案し、期末配当予想を1株当たり110円といたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2024年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	6,493
売掛金	39	52
販売用不動産	1,729	4,778
仕掛販売用不動産	16,204	17,916
営業出資金	470	—
その他	424	828
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,027	30,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,442	3,491
土地	6,075	6,322
その他(純額)	451	514
有形固定資産合計	8,969	10,327
無形固定資産	90	212
投資その他の資産	913	1,110
固定資産合計	9,973	11,651
資産合計	32,001	41,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	172	414
短期借入金	3,251	3,261
1年内返済予定の長期借入金	4,675	3,423
1年内償還予定の社債	26	16
未払法人税等	499	751
賞与引当金	14	39
その他	312	549
流動負債合計	8,952	8,455
固定負債		
社債	16	8
長期借入金	15,296	21,031
その他	595	672
固定負債合計	15,908	21,711
負債合計	24,860	30,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,573
資本剰余金	5	1,478
利益剰余金	7,034	8,501
株主資本合計	7,140	11,553
純資産合計	7,140	11,553
負債純資産合計	32,001	41,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,730	16,837
売上原価	6,288	12,516
売上総利益	2,441	4,321
販売費及び一般管理費	844	1,291
営業利益	1,596	3,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
保険解約返戻金	—	34
収用補償金	—	15
その他	9	6
営業外収益合計	9	56
営業外費用		
支払利息	219	265
借入関連費用	23	76
その他	14	55
営業外費用合計	256	397
経常利益	1,348	2,688
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	8
特別損失		
投資有価証券評価損	57	—
特別損失合計	57	—
税金等調整前四半期純利益	1,291	2,697
法人税、住民税及び事業税	466	1,044
法人税等調整額	△26	△42
法人税等合計	439	1,002
四半期純利益	852	1,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	852	1,694

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	852	1,694
四半期包括利益	852	1,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	1,694
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月27日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。上場にあたり、2024年3月26日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式833,400株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,265百万円増加しました。

また、2024年4月23日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式137,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ207百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,473百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,573百万円、資本剰余金が1,478百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	171百万円	216百万円

(重要な後発事象)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、当社の取締役及び子会社の取締役に対して第1回新株予約権を、当社の従業員及び子会社の従業員に対して第2回新株予約権を発行することを決議し、2024年10月7日に発行いたしました。

第1回新株予約権

新株予約権	216個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 21,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり100円
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり351,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり3,510円 資本組入額1株当たり1,755円
新株予約権の割当日	2024年10月7日
新株予約権割当対象者	当社取締役3名 子会社取締役1名
新株予約権の行使期間	2024年10月7日から2034年9月20日
新株予約権の行使条件	※

(※)

- 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第2回新株予約権

新株予約権	58個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 5,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり368,600円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり3,686円 資本組入額1株当たり1,843円
新株予約権の割当日	2024年10月7日
新株予約権割当対象者	当社従業員9名 子会社従業員3名
新株予約権の行使期間	2026年10月7日から2034年9月20日
新株予約権の行使条件	※

(※)

- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。